

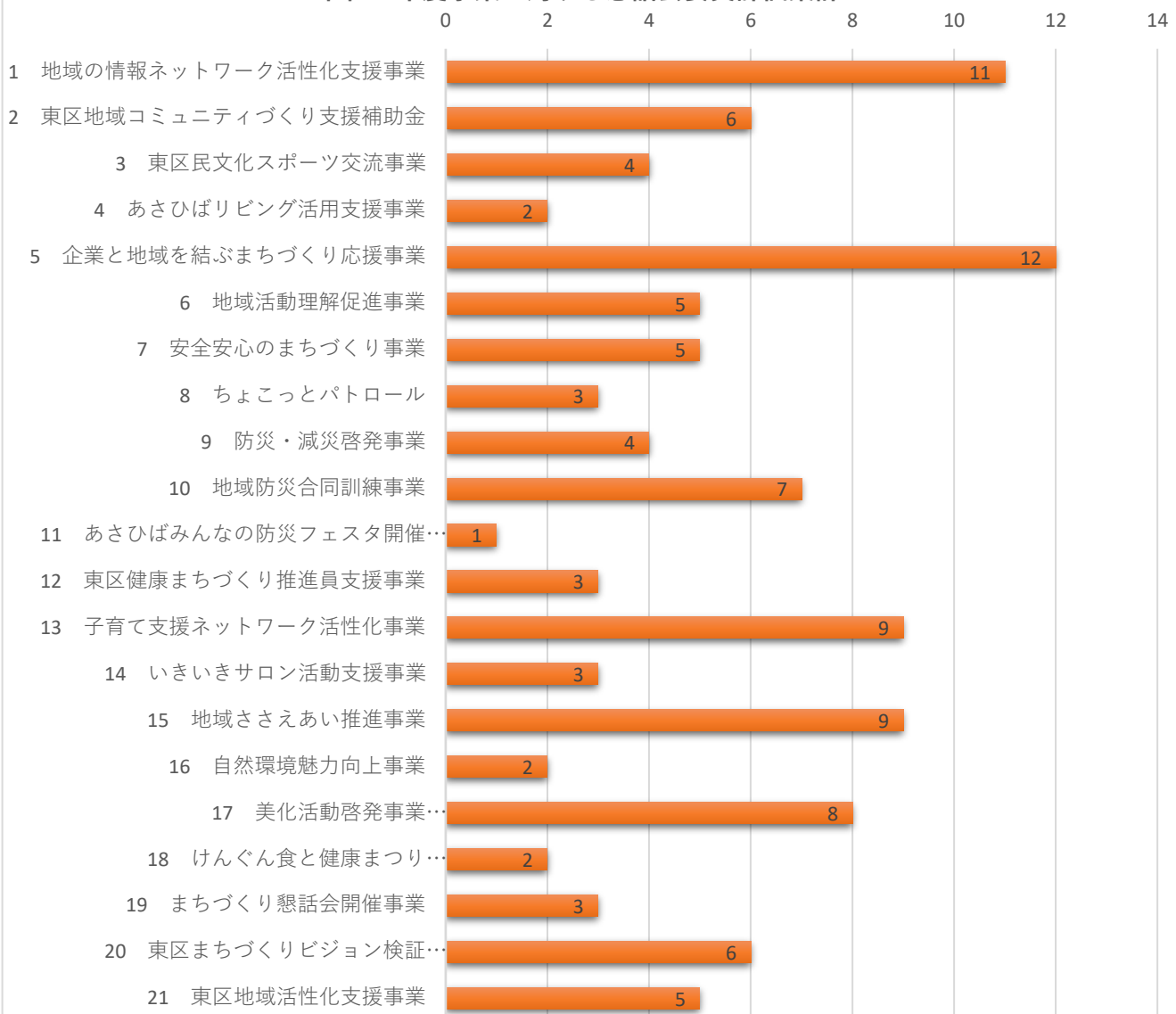
第2回東区まちづくり懇話会 書面開催結果

○集計期間 令和3年10月8日～18日

委員の皆様よりいただいた御意見を、以下のとおり集計しました。

【問1】御覧いただいた【資料2-1】【資料2-2】を踏まえ、令和4年度東区のまちづくり事業案について、良いと思った事業、より推進してほしい事業がありましたら選択☑してください。（複数選択可）

令和4年度事業に対する懇話会委員評価集計



●最も関心を持っていた事業

- 11票 【事業05】 企業と地域を結ぶまちづくり応援事業
- 10票 【事業01】 地域の情報ネットワーク活性化支援事業
- 9票 【事業15】 地域ささえあい推進事業
- 8票 【事業13】 子育て支援ネットワーク活性化事業
- 8票 【事業17】 美化活動啓発事業

【問2】問1で選択した事業のうち、最も関心のある事業について、御意見、御提案等がございましたら御記入ください。

事業	意見内容
1 地域の情報ネットワーク 活性化支援事業	仮に地域の活動者がICTを嫌いでも、今後の活動にその活用は不可避だ。そこで市が、地域のICT普及に主導力を発揮してもらいたい。例えば、校区の地域活動諸団体の会合をリモートで開けば、密を避けつつ参加しやすい環境を整えることができる。このような個別活動のICT化を、市が支援者の立場でリードして進めていくなれば、地域のICT導入が地域主体の望ましい形で実現していくのではないかな。
	自治会でもホームページ作成までしなくてもメールによる問い合わせや活動報告など回覧板と併用したらどうかと思います。
2 東区地域コミュニティ づくり支援補助金	H30にこの補助金を受けた当自治会の経験から、補助を元に地域活動を継続していくことは容易ではないといえる。そのことからいえば、これまで補助を受けた各地域の活動が、その後の継続的取り組みに繋がっているか或いはないか、検証的に補助の成果を評価していくことは、決して無意味ではないだろう。
3 東区民文化スポーツ 交流事業	令和2年度(R3.1月)どんどこやの開催がコロナで中止となり、子どもたちへの故郷づくりの一環として、書初め大会を小学校と打ち合わせして実施したら好評で、今後も毎年続けていくことになった。
4 あさひばりビング (地域交流スペース) 活用支援事業	市民の自由な発想だけでこのスペースの活用を図るには限界があり、コロナ禍が続く間、人を集めるにはなお支障もある。そこで、例えば事業1番[地域情報ネットワーク活性化]の実施場所として、あさひばりビングを拠点に市のフリーWi-Fiを活用した地域活動諸団体のリモート会議ができないか。また、市の公共スペースとフリーWi-Fiを地域活動に生かす場合は、秋津まちづくりセンター以外のセンターや地域コミュニティセンターを同様に使えると思う。この際、そのような形で公共施設の利用を開放したらどうだろうか。
	この事業はワークショップを通じて組織横断的な内容を市民に伝えることのできる重要な場だと思いますので、そのような複合的な視点をワークショップの前後にも付け足してほしい(防災・福祉・防犯・子育て・健康・まちづくりなど)
5 企業と地域を結ぶ まちづくり応援事業	少子・高齢化が進む中、従来の民間ボランティアによる各種活動の推進は困難な状況が見込まれます。一方、企業においては、地域活動への貢献・協力の姿勢が強くみられるようになりました。そこで、企業がもつ知的な面、人的な面での協働が得られることは、地域活性化にとって望ましいことと思われます。 <例> ・熊本地震後の住宅地内の空き地の整備・除草 ・イベント等の企画・立案におけるノウハウの提供、人材の派遣 ・災害時等保存物資の入れ替え時、子ども食堂や子育てサロンなどへの物資の提供
	地域活動と企業との連携を図る取り組みは、企業の社会的責任という点から歓迎したい。但し、企業が純粹に地域社会への貢献を目的にしている(収益増を目標としていない)ことが前提だろう。実際どのように進むかよくわからないところもあり、今後の事業進行に注目していきたい。なおこの事業は、むしろ“基本方針5[暮らしやすく活気あふれるまち]”に分類されるべきではないだろうか。
	企業は地域貢献をしたい、地域に根付いた活動が何か出来ないかと模索されている。以前トヨタから自社の車を活用した地域貢献が出来ないかとの話があり、サロン等での移送サービスに繋がっている。ICTの活用は今後の地域活動やその他の活動を進めるうえで必要不可欠と考える。タブレットの貸与や実技指導等で人・物の資源提供、地域活動の担い手に繋がることを期待している。

【問2】問1で選択した事業のうち、最も関心のある事業について、御意見、御提案等がございましたら御記入ください。

事業	意見内容
6 地域活動理解促進事業	このコロナ禍で活動が殆ど中止になり、地域のつながりが希薄化していると感じる。若い世代の関心を持つような地域活動を参加しやすく興味のある企画も必要と思う。
8 ちょこっとパトロール	新たな人材発掘として、ウォーキングやジョギングに取り組む方が利用されている可能性が高い、スポーツジムなどに広報してみてもどうか。 防犯だけではなく、危険な場所（道が陥没してる等）の発見にも結びつけられる活動になるのではと考えられる。 自主財源としての企業協賛金を募集していく際に、協力していることがわかる発信（参加企業にステッカーを配布したりして表示できるものや、SNSなどでの協力企業としての公開など）企業側にもプラスになる仕組みづくりが必要と感じる。
10 地域防災合同訓練事業	校区防災連絡会は各校区で発足しているが、活動はなお十分な成果につながっていない。そこで提案だが、校区の避難所（秋津校区では、まちづくりセンター・秋津小・東野中）を順次会場として防災連絡会を開催し、避難所運営の実地検証と課題検討を行ってはどうか。その上で防災訓練（参加対象は自治協議会メンバーなど一定の地域指導者）を実施すれば、防災の実質的実効性は高まるのではないかと。 最近の気候は以前よりも被害が多く、生活に直接影響を受ける。市民一人ひとりが意識を強く持つことは良い事だと思う。実際訓練に参加し、行動することはいざという時必ず役に立つ。
12 東区健康まちづくり推進員支援事業	コロナ禍のため外出頻度の減少、運動量の減少が生活習慣の悪化を来し、疾病の増加や悪化、さらに認知症発症や増悪を引き起こす（実際高齢者の問題は表面化しつつあり）ことが心配される。最近ではコロナに対するリスクレベルは下がりつつあるが、まずは3密を回避した運動指導、さらにはコミュニケーション形成のまちづくりを進めていただきたい。
13 子育て支援ネットワーク活性化事業	「熊本市は人工妊娠中絶率が高く、とりわけ東区は～」という点に、改めて啓発が必要であると認識しています。 中高生との関わりからその重要性に切実な関心を持っています。 具体的には、まず、乳幼児を持つ保護者に啓発を行っていくことからかと思っています。 それぞれの事業はどれも大切な内容を含んでいると思いますが、専門外にもかかわらずあえて挙げさせていただくならば「子育て支援ネットワーク事業」です。 理由は2つありまして、一つは少子化を食い止めることは熊本市のみならず国全体の問題であると思うのと、二つ目は当該者の「困り度」が割と大きいのではないかと考えることです。 安心して子供が産めて、子育てがしやすいまちづくりをすることにより街にも活気が出てくるのではないかと。 具体的な内容は色々考えられるでしょうが、とりあえずは現在の子育て支援ネットワークを拡充して、幅広い活動ができるようにすることが大事かと思っています。 アイディアは現場の方々がそれぞれにあるでしょうが、例えばということを出させていただくと、「子育て相談センター」あるいは「子育て相談ネット」の開設であるとか、仕事を持つお母さんの悩みの種である待機児童対策のための「保育サービスコンシェルジュ」制度創設とかシルバー層との橋渡しを兼ねる「子供家庭支援員」制度を作るなどが考えられるかと思っています。

【問2】問1で選択した事業のうち、最も関心のある事業について、御意見、御提案等がございましたら御記入ください。

事業	意見内容
15 地域ささえあい推進事業	地域の認知症対策が必須となる今日、この事業は大いに進めていくべきだ。これまで啓発活動や意識の醸成などに取り組まれているが、今後はさらに実践化を進める取り組みを求めたい。例えば、民生委員が担当地域を自治会役員と協同して見守り活動を行うなど、有効な事業の分野や手法をもっと掘り下げるべきだ。
	地域には様々な考えの方々がいます。私たちと同様に頭では分かっている、自分の都合で身体が違う方に動くこともあります。 高齢者一人暮らし、認知症や障がい者、生活困窮者家族は、自治会等による名簿作って組織化するのは嫌っています。奉仕活動者は自発的に仲間を集めて、徐々に会の理念や会計、研修、個人情報守秘義務を守っていければトラブルなく対象者との信頼性が高まります。市はその活動を見守って、できる支援について提案してください。
	認知症サポートリーダー養成講座について、認知症サポーター養成講座の受講のみが受講資格となっており年齢層を問わない（学生なども含む）等も明示されていると周知しやすいように思われます。勤務先は学生を対象に認知症サポーター養成講座を毎年実施しており、その次の活動へとつなげる良い機会となるのではないかと思います。
16 自然環境魅力向上事業	懇話会意見の中に「江津湖の魅力向上策を。」という意見がありましたが同感です。 江津湖の環境保全はご苦労されていると思いますが、新聞とかで清掃活動の様子が掲載されていますが、まだ認知度が低いと感じます。もっとこの清掃を拡大する方法がないものかと思います。私は三山会という小さなボランティアグループに所属していますが、我々の様な小さなグループが東区にも沢山存在していると思います。そこにもっと働きかけると人員も集まると感じます。グループの中で活動計画の検討も必要になるかと思いますので年間の計画も具体的にしてもらえれば総会等での検討も可能になると思います。また近隣の企業への働きかけもできないものかと思います。趣旨に賛同される企業もあると思います。事業5番にもつながると思います。 これを自治体、ボランティアグループ、企業との連携を拡大していけば大きな力となると思います。市街地の中にこんなきれいな水と自然の宝庫を大切に、もっと活用できないかと思います。

【問2】問1で選択した事業のうち、最も関心のある事業について、御意見、御提案等がございましたら御記入ください。

事業	意見内容
17 美化活動啓発事業 (ごみステーション管理啓発)	ゴミステーションの管理は持ち去り業者の公表も行われるようであり、だいぶ行き届いてきたように思います。作品の“標語”を地域のステーションに掲示することなどはどうでしょうか。 全国都市緑化フェアの開催が予定されており、会場だけでなく清潔感あふれるさわやかな街路が望まれます。 <例> ・小学校の緑化活動、校区の老人会などと連携して季節花の育苗を行い、プランターに移植して商店街歩道(店舗先など)に設置。管理や捕植を商店街等に依頼
	今や地球的課題は気候変動から気候危機へ移りつつあり、世界の環境への意識は否応なく高まっている。その視点から町内のごみステーションを見つめることは、問題の本質を捉える上でも重要なポイントとなるのではないかと。即ち、燃やすごみの削減は地球温暖化対策の最前線に位置する課題であるといえ、プラごみの分別向上はマイクロプラスチック対策にもつながっていく。大きな環境問題を、足元に転がる小さな課題から考え、解決に取り組む姿勢での事業化を求めたい。
	折りたたみごみ箱設置の推奨及び私有地以外での施設整備補助金対象としてほしい。 (現状)・私有地でないと折りたたみゴミ箱等の設置には補助(ごみステーション施設整備補助金)がでない。 (問題点) ・ごみネットを使用中の地域も多いと思うが、消耗品のため何度も買い替えが必要となり管理支援補助金支出の大半を占めており、費用が嵩み費用対効果は低い。 ・ネットのためカラス対策効果が弱い。 ・ごみネットが広がったり破損したりして、通行者への怪我等危険リスクが高い。 ・地域内環境上の美観が損なわれている。 (効果・要望等) ・折りたたみゴミ箱を公園内(公有地)及び公道上での設置を認めてほしい。 また補助対象としてほしい。 ・ごみ収集業者の立場からみた場合、折りたたみ式の方が管理上ベター。 ・現状より折りたたみ式設置の方がゴミ収集後のスペースが縮小する。 ・美観が現状より軽減され、カラス対策効果も高い。 ・不法投棄、違反ごみの問題なども解消しやすく、自治会として管理が容易となる。 (その他) ・環境(ごみ)問題を学校等と連携し、地域全体の課題として一緒に考える協力体制強化は必須と考えます。ごみ減量、資源の再利用、ゴミステーションの美化などを意識啓発する活動を自治会・学校・PTA・企業・行政と連携して続けましょう。 ごみステーションの清掃、分別等のごみルールを守り、不法投棄がしにくい環境を作りましょう。
20 東区まちづくりビジョン 検証市民アンケート事業	無作為にアンケートをとることで、幅広い年齢層から、まちづくりに興味のある方、ない方から様々な意見を得ることが出来、どのようなアンケート結果が出るか興味深い。

〔問3〕自由記載。問2のほかに御意見等ございましたら、御自由に御記入ください。

No.	意見内容
1	問2に記した事業以外も、いずれも意義ある事業ばかりだと思います。事業の目的を明確にしつつ、その手法や到達目標は柔軟に対応して取り組まれるようお願いします。 〔現下の諸情勢と行政や地域活動に関する私の考えを、概括的に以下に記しました。〕 新型コロナウイルスの流行も、最近は新規感染者が急激に低下し、疫病退散と期待しても良さそうですが、専門家の「第6波に備えよ」という警告を聞けば、市民生活はまだ制限の多いものが続くことは避けられないと思います。 私たちは、その状況が今後も続くという前提で、地域のあり方を考えコミュニティ形成に関わる必要がありますが、地域に横たわる課題は見えないところで日々積み上がっており、それはやがて目に見える形で噴出しそうな気がしています。例えば、高齢者の孤独死（最近はふたり孤独死もあります）や認知症高齢者の増加に伴う問題などに対して、コロナ終息を待っていては手遅れになります。 また更に大きな問題である地球の気候危機に対して、私たちは自分たちの手が届く範囲でできる限り対応していくほかありませんが、その視点で改めて行政のあり方を考えるとき、“自然豊かな笑顔あふれる未来のまち”という区のメッセージは、更に新しい課題を示してもいて、2030年のタイムリミットに間に合うための行動を求めているように読めます。 そのような状況の下、区まちづくり推進経費は、SDGsに位置付けるだけでなく、実施に際して有効性を追求する更なる取り組みが必要です。間もなく、昨年の国勢調査結果が公表され、おって詳細データも出てくるでしょう。そこで東区の将来人口（世代・世帯）構成の推移等を分析すれば、将来的な地域の課題もより深く見えてくるに違いありません。行政の需要と課題に、先手々々で対応していかれるよう願います。
2	1. 安心安全のまちづくり関連 自治会では野良猫の対応（糞尿による悪臭や鳴き声等）に困っています。 近年、人々の動物に関する意識が変化し、動物たちを単なるペットとしてではなく、人々の心を支え、潤いと喜びをもたらす家族の一員として飼養する家庭も増えており、県民の動物愛護に対する機運が高まってきています。第3次動物愛護推進計画（平成30年）の基本指針では、「地方公共団体は、動物の愛護と適正な飼養に関して、学校、地域、家庭等における教育活動や広報活動等を通じて普及啓発を図るように努めなければならない」とされている。 個人・自治会が隣人間の紛争を避け、法的にもクリアする野良猫対応の仕方を、行政はインターネットや新聞等を活用し市民に周知させ、動物愛護に関する啓発の強化を望みます。 （周知のための参考情報） ●野良猫が増える原因・・・空き地や公園等での給餌が主因。無責任な餌やりの自重が必要。 ●行政の対応 熊本県や熊本市は、餌を与えている人を特定した場合、近隣に迷惑をかけている現状を説明。餌やりの中止や屋内飼育を呼び掛ける。 保健所や熊本市動物愛護センターは、捨て猫の相談に対し、不妊去勢手術や、糞尿などを地域で適正に管理する「地域猫」化を勧めている。 【結論】 ◎野良猫への対応・・・飼い主以外の者に対する動物愛護精神の涵養など啓発の強化を図る ●住民・自治会の対応 ①不当な野良猫への餌やりを発見したら、鳥獣愛護法に抵触する関係上自分で殺処分などせず、関係住民とのトラブル回避・裁判等に対処するためにも、必ず公的機関の役所・保健所・動物愛護センター等へ相談する。 ②ペット飼育方法の看板設置、広報活動等。 ●通報後の役所の対応例 ①飼い主のいない猫に餌を与える人に、責任の自覚を促す指導の実施 ②猫の生態・習性を理解し、効果的に飼い主のいない猫対策に取り組むためのパンフレット作成及び町内会・自治会等へのパンフレット配布 ③地域との協働による飼い主のいない猫に対する避妊・去勢への助成 ④地域猫対策に取り組む自治会等への支援 ◎飼い主のいない猫に餌を与えている方への対応 ①これ以上、猫が増えないよう、不妊去勢手術を受けさせる。 ②餌を与える場所、時間を決め、食べ終わったらきちんと片付ける。 ③糞や尿の後始末をする。 ◎飼い猫への対応・・・飼い主の意識の向上等の啓発強化の促進 ①適正飼養や終生飼養に努めなければならない。飼い猫の健康と命を守るための室内飼育は、「熊本市動物の愛護及び管理に関する条例」では努力義務となっている。 ②首輪・迷子札をつける。 ③動物がみだりに繁殖して適正飼養が困難となる場合、不妊去勢手術は条例で「義務」。

〔問3〕自由記載。問2のほかに御意見等ございましたら、御自由に御記入ください。

No.	意見内容
2	2. 地域の情報ネットワーク活性化支援事業 自治会活動でのオンライン会議や防災講座等でのパソコンを使用するが、ICTの活用促進のためにもWIFI等のネット接続費の支援策を考えていただきたい。 ホームページの作成がなかなか進みません。マニュアル整備等（個人情報等のセキュリティ対策）を含め充実したサポート体制を望みます。 3. 企業と地域を結ぶまちづくり応援事業 災害時での自治会・自主防災クラブとの協働支援体制をにらんで企業と地域のマッチングとして、どの自治会にも共通に立地する企業として、コンビニ等（日本フランチャイズチェーン協会、全国スーパーマーケット協会）のほか、クリニック（医師会）等をターゲットにしてみたいはいかがでしょうか。
3	日常の簡易な情報伝達は、SNSやパソコンなどIT利用により図られるものの人の心の伝達は“顔”と“顔”の出会いに優るものはないでしょう。今日、地域活動の中心は高齢者が多く、次の担い手探しが困難な状況になっています。若手世代の人材育成、掘り起こしのため幅広い世代間のコミュニケーションを図ることが大事でしょう。 狭い地域内活動ですが、毎朝の通勤・通学時間帯の1時間、街路での朝の挨拶・声掛けを行っています。その際に、子供の見送りに出てきた若い世代の方にはゴミステーションの使用や子供会活動の状況のほか、「ママ友」づくりの情報を提供しています。子育ての立ち話から同世代の親同士が知り合いになる機会が来ています。これからの地域づくりの担い手に期待したいと思います。
4	【事業8について】 ワッペン等の通勤通学の際に気軽に身に着けることのできる物はとても良いと思います。自分自身も徒歩通勤することがありますが毎回ビブス等を着用するのは難しいです（ちょこっとにもなりにくいと言いますか）。 【事業19番について】 個々の意見を提出するのも良いのですが、やはり意見を「交わしながら」の機会があると良いのかもしれない。そのためにもWEBでの開催を早めに実施していただけると幸いです。私にできることがあればご協力します（大した事はできませんが）。 【事業20番について】 無作為抽出の2000人にどのようにアプローチされるのかわかりませんが、アンケート実施の際は今回の書面開催のようにForms等を使用したWEB回答も利用すると回答率が上がるように思います。 大変でいらっしゃるなか意見様式等の拡充等にご尽力いただき有難うございます。おつかれさまです。
5	難しい事は要らない。子どもたちの頭は柔らかいからすぐ順応し覚える。大人は考え方を変化させるのは並大抵ではない。子供の頃の思い出は大人になっても消えない。犯罪も起きない、子供たちの故郷づくりを進めていきたい。
6	5番 今まさに、一般企業ではコロナ禍により今までと同じ経営方針では事業が成り立たなくなってきました。そこで、企業と地域とのつながり（コミュニティ）が注目されつつある中、こちらの取り組みが気になりました。もう少し、具体例が知りたいと思いました。
7	今年度地域ささえあい推進事業の予算が縮小されたことは残念でした。コロナ禍で2年目を迎えた昨今、住民どうしが顔を合わせる場所が殆ど無くなり認知症の方や虐待に繋がるケース、介護保険の申請が増加している。地域の見守りを強化し早期発見、予防、支援につなげるため、今年度はオンラインで認知症サポーター養成講座や介護予防サポーター等の講座、権利擁護の動画配信等を実施している。課題は多々あるが、住民の理解を深め見守り（サポーター）の輪を広げるための活動を今後も継続するため、ささえあい推進事業の助成を期待しています。ちょこっとパトロールの継続も賛成です。地域住民のみでなく、5番の企業へもアプローチはいかがでしょう。通勤時のちょこっとパトロールは可能では。
8	・1番 ICTの促進により、研修等の実施や参加にも結びついていくのではと感じている。 ・3番 パラリンピックの競技ボッチャなどの障がい者スポーツは、障がい者だけでなく子どもから高齢者まで、様々な世代で楽しめると思う。 ・9番 地域の中にある災害が発生した時に利用できる場所（駐車場、トイレ、井戸など）の情報発信。 ・10番 合同訓練の際に、熊本市の熊本市災害時要援護者避難支援制度に登録している人に呼びかけ、実際の訓練に参加してもらうことはできないだろうか。少人数でまずやってみて、課題を共有することから始めると円滑な対応が可能になるのではと思う。

〔問3〕自由記載。問2のほかに御意見等ございましたら、御自由に御記入ください。

No.	意見内容
9	【事業7について】 私は保田窪4丁目に住んでいます。西原中学校と西原小学校の通学道路があります。通学道路の西原中学校正門通りは、比較的道路は広いのですが、反対側の道路は車が離合できないような狭い道路です。通学時間帯の中学生の通行は危険な状況にあります。 右側通行左側通行かまわず、道路に広がっての通行、車が前後から来てもよける気配がない、警笛をならしてやっとよけるという状態が常です。幸い今のところ人身事故の話は聞きませんがいつ発生してもいいような状況にあります。この状況をいかに改善できるか？これといった解決案があるわけではありませんが、問題があると認識します。
10	一つ一つの事業は、色々と考えられており基本的にはすべて重要な事業だと感じました。ただし、事業効果をもっと広める視点からは市民の皆さんにどのように周知するかが重要に思えます。HP等で公表はされていますが、市のHPを積極的に確認する住民はそれほど多くはないと思いますので、現在進められているLineでの周知や地区で開催される（コロナ禍で困難だと思いますが）会合などの機会をみて周知できると良いと感じました。その意味ではInstagramの開設等はチャンネルを広げる取り組みで良いなと思いました。 また、一つ一つの事業はとても良いと感じますが、組織横断的に横ぐしを指すような取り組みを実施するともっと効率化や実効性が高まると感じました。例えば、地域活動理解促進事業の中に、PTA活動や子供会活動への理解促進だけでなく、防災の視点や健康づくり（食育など）の視点、交通安全の視点等を入れ込むことにより、市民は一度の事業参加でより多くの事業で実施する内容を体験（知る）することができるかと思います。このような東区が進めたい基本方針（目的）に対して組織横断的な事業展開があるともっと効率的で実効的な事業が実施できるかと思いました。 「企業と地域を結ぶまちづくり応援事業」はとても面白い取り組みだと思います。できれば、単なるマッチングだけでなく企業がマッチングをしたくなるインセンティブをもっと明確にし、現在東区が推進したいが予算面でなかなか推進できないような方面に積極的に参画してもらうことなどの戦略も必要かと思いました。企業の広告宣伝費を使い、企業の宣伝をピンポイントで必要な人に届けて、かつ東区の事業も進む（費用面でも）ような取り組みは一石二鳥の取り組みで、今後推進していくべき取組かと思いました。 ICT化の良さは、効率化を図るとともに一つのコンテンツを様々なチャンネルで配信できることにもあるかと思います。その意味では、今回の事業の中に散見されるとおりワークショップや何らかの取り組みを録画・整理しておき、様々なチャンネルに載せて市民に周知することも重要だと思います。このような取り組みを実施することで、例えばその方面に興味のない人の目にも触れ意識を醸成することにもつながるかと思います。今後事業を推進する上でこのような視点で情報やデータを整理いただけると市民としてはありがたいです。
11	令和3年度の東区まちづくり事業予算の減額は妥当であると思われる。しかし、令和4年度の予算編成時に響かない様にお願いしたい。 問2に書いているが、まだ集団として集まるにはリスクが高いと思われるのでスポーツ事業やコミュニティーでの交流は慎重に行うことがよいのではと思われる。
12	職員の方などの意識を確認すべきだと思います。
13	予算・人員が限られる中で、似たような事業は統合しても構わないのではないかと。逆に異なる事業（例えば高齢者と子育て世代とか）を同じ事業化するとかもいいのでは。